連結

平成２３年７月２９日
三 菱 電 機 株 式 会 社

平成２３年度　第１四半期　連結決算概要

（単位:億円）

摘　　要	前年度 第１四半期 A (自22.4.1 至22.6.30)	当年度 第１四半期 B (自23.4.1 至23.6.30)	前年同期比	
			Ｂ－Ａ	B/A(%)
売上高	７，７８９	８，１３６	３４６	１０４
営業利益	５１５	５２２	６	１０１
税引前四半期純利益	４６７	４９２	２４	１０５
当社株主に帰属する四半期純利益	２６２	２７１	９	１０４
基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	１２円２２銭	１２円６６銭	４４銭	１０４

（注）1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は１６１社です。

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前年度 第1四半期 A (自 22.4.1 至 22.6.30)	売上高比	当年度 第1四半期 B (自 23.4.1 至 23.6.30)	売上高比	前年同期比 B-A	前年同期比 B/A
		%		%		%
売上高	778,937	100.0	813,635	100.0	34,698	104
売上原価	548,277	70.4	575,633	70.7	27,356	105
販売費及び一般管理費	179,063	23.0	185,768	22.9	6,705	104
営業利益	51,597	6.6	52,234	6.4	637	101
営業外収益	12,414	1.6	9,615	1.2	△ 2,799	77
受取利息及び配当金	3,241	0.4	3,370	0.4	129	104
雑収益	9,173	1.2	6,245	0.8	△ 2,928	68
営業外費用	17,234	2.2	12,603	1.5	△ 4,631	73
支払利息	1,973	0.3	1,792	0.2	△ 181	91
持分法損失	5,705	0.7	4,479	0.5	△ 1,226	79
雑損失	9,556	1.2	6,332	0.8	△ 3,224	66
税引前四半期純利益	46,777	6.0	49,246	6.1	2,469	105
法人税等充当額	19,035	2.4	19,965	2.5	930	105
非支配持分控除前四半期純利益	27,742	3.6	29,281	3.6	1,539	106
非支配持分帰属損益	1,509	0.2	2,105	0.3	596	139
当社株主に帰属する四半期純利益	26,233	3.4	27,176	3.3	943	104

(2) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	科目	前年度末 A (平成23年3月31日)	当年度 第1四半期末 B (平成23年6月30日)	B−A
	(資産の部)			
	流動資産	2,073,064	1,991,801	△ 81,263
	現金及び預金等	472,067	424,633	△ 47,434
	有価証券	10,031	7,637	△ 2,394
	受取手形及び売掛金	790,991	671,911	△ 119,080
	棚卸資産	527,504	613,512	86,008
	その他の流動資産	272,471	274,108	1,637
	長期売掛債権	2,090	1,963	△ 127
	投資等	448,953	435,662	△ 13,291
	有形固定資産	527,453	533,722	6,269
	その他の資産	281,119	281,020	△ 99
	資産計	3,332,679	3,244,168	△ 88,511
	(負債・資本の部)			
	流動負債	1,470,387	1,389,268	△ 81,119
注1.	短期借入金	202,761	206,318	3,557
	支払手形及び買掛金	697,789	635,495	△ 62,294
	その他の流動負債	569,837	547,455	△ 22,382
注1.	社債及び長期借入金	281,591	270,785	△ 10,806
	退職給付引当金	419,008	425,866	6,858
	その他の固定負債	52,668	51,243	△ 1,425
	資本	1,109,025	1,107,006	△ 2,019
	株主資本	1,050,340	1,051,734	1,394
	資本金	175,820	175,820	−
	資本剰余金	208,669	206,270	△ 2,399
	連結剰余金	881,973	894,121	12,148
注2.	その他の包括利益(△損失)累計額	△ 215,919	△ 224,270	△ 8,351
	自己株式	△ 203	△ 207	△ 4
	非支配持分	58,685	55,272	△ 3,413
	負債・資本計	3,332,679	3,244,168	△ 88,511
注1.	借入金・社債残高	484,352	477,103	△ 7,249

注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳

為替換算調整額	△ 59,400	△ 63,215	△ 3,815
年金負債調整額	△ 162,390	△ 166,929	△ 4,539
有価証券未実現損益	5,957	5,953	△ 4
デリバティブ未実現損益	△ 86	△ 79	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科　　目	前年度 第1四半期 A (自 22.4.1 至 22.6.30)	当年度 第1四半期 B (自 23.4.1 至 23.6.30)	B－A
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前四半期純利益	27,742	29,281	1,539
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1)有形固定資産減価償却費等	21,855	24,498	2,643
(2)受取手形及び売掛金の減少	132,096	119,148	△ 12,948
(3)棚卸資産の減少(△増加)	△ 91,142	△ 87,377	3,765
(4)支払手形及び買掛金の増加(△減少)	△ 23,626	△ 58,981	△ 35,355
(5)その他	19,700	△ 7,356	△ 27,056
営業活動により増加した純キャッシュ	86,625	19,213	△ 67,412
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△ 26,035	△ 33,258	△ 7,223
2. 固定資産売却収入	1,702	765	△ 937
3. 有価証券等の取得	△ 37,187	△ 1,416	35,771
4. 有価証券等の売却収入	6,217	4,085	△ 2,132
5. その他	166	△ 1,981	△ 2,147
投資活動に投入した純キャッシュ	△ 55,137	△ 31,805	23,332
Ⅰ＋Ⅱ フリー・キャッシュ・フロー	31,488	△ 12,592	△ 44,080
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金の返済額	△ 5,002	△ 13,420	△ 8,418
2. 短期借入金の増加(△減少)	△ 1,760	2,166	3,926
3. 配当金の支払	△ 8,580	△ 15,028	△ 6,448
4. 自己株式の取得	△ 9	△ 4	5
5. 自己株式の処分	1	－	△ 1
6. その他	△ 438	△ 7,530	△ 7,092
財務活動により増加(△減少)した純キャッシュ	△ 15,788	△ 33,816	△ 18,028
Ⅳ 為替変動によるキャッシュへの影響額	△ 7,125	△ 1,026	6,099
Ⅴ 現金及び預金等純増加(△減少)額	8,575	△ 47,434	△ 56,009
Ⅵ 現金及び預金等期首残高	391,118	472,067	80,949
Ⅶ 現金及び預金等期末残高	399,693	424,633	24,940

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】 (単位:百万円)

	前年度 第1四半期 (自 22.4.1 至 22.6.30)		当年度 第1四半期 (自 23.4.1 至 23.6.30)		増減		前年同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	192,323	15,415	194,205	14,503	1,882	△912	101
産業メカトロニクス	214,560	27,015	233,919	27,933	19,359	918	109
情報通信システム	91,222	1,651	86,208	△374	△5,014	△2,025	95
電子デバイス	41,544	737	50,034	2,494	8,490	1,757	120
家庭電器	214,949	14,155	232,384	14,723	17,435	568	108
その他	134,987	460	138,599	1,149	3,612	689	103
計	889,585	59,433	935,349	60,428	45,764	995	105
消去他	△110,648	△7,836	△121,714	△8,194	△11,066	△358	—
連結合計	778,937	51,597	813,635	52,234	34,698	637	104

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

【所在地別セグメント情報】 (単位:百万円)

	前年度 第1四半期		当年度 第1四半期		増減		前年同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	662,845	37,439	680,672	37,912	17,827	473	103
北米	49,698	86	56,033	1,196	6,335	1,110	113
アジア	133,381	11,320	156,033	12,262	22,652	942	117
欧州	76,900	3,571	84,820	3,230	7,920	△341	110
その他	8,369	938	8,895	971	526	33	106
計	931,193	53,354	986,453	55,571	55,260	2,217	106
消去	△152,256	△1,757	△172,818	△3,337	△20,562	△1,580	—
連結合計	778,937	51,597	813,635	52,234	34,698	637	104

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

【向先地域別売上高】 (単位:百万円)

	前年度 第1四半期 A	比率(%)	当年度 第1四半期 B	比率(%)	増減 B-A	前年同期比 B/A(%)
日本	487,534	62.6	498,848	61.3	11,314	102
北米	54,152	6.9	58,971	7.2	4,819	109
アジア	139,540	17.9	155,056	19.1	15,516	111
欧州	76,099	9.8	83,135	10.2	7,036	109
その他	21,612	2.8	17,625	2.2	△3,987	82
海外	291,403	37.4	314,787	38.7	23,384	108
連結合計	778,937	100.0	813,635	100.0	34,698	104

(注)向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名　三菱電機株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6503　URL　http://www.MitsubishiElectric.co.jp/
代表者　(役職名) 執行役社長　(氏名) 山西 健一郎
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長　(氏名) 地曳 克二　TEL 03-3218-2332
四半期報告書提出予定日　平成23年8月9日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　:　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	813,635	4.5	52,234	1.2	49,246	5.3	27,176	3.6
23年3月期第1四半期	778,937	11.4	51,597	600.4	46,777	—	26,233	—

(注)四半期包括利益　24年3月期第1四半期　20,755百万円　(—%)　23年3月期第1四半期　△5,168百万円　(—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	12.66	—
23年3月期第1四半期	12.22	—

(注)希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,244,168	1,107,006	1,051,734	32.4
23年3月期	3,332,679	1,109,025	1,050,340	31.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

(注2) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。
(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,770,000	3.4	100,000	△11.4	80,000	△30.1	55,000	△22.8	25.62
通期	3,790,000	4.0	240,000	2.7	210,000	△0.1	135,000	8.4	62.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 無

② ①以外の変更 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	2,147,201,551 株	23年3月期	2,147,201,551 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	269,038 株	23年3月期	264,421 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	2,146,935,253 株	23年3月期1Q	2,146,961,088 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2)平成24年3月期の配当予想については、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

平成２３年度第１四半期の概況

①全般の概況

平成２３年度第１四半期における経営環境は、東日本大震災に伴う国内鉱工業生産の急激な落ち込みや、為替において対米ドルでの円高進行等があったものの、アジアを中心に設備投資需要が依然堅調に推移していることなどから、改善の動きが見られました。

かかる中、当四半期の連結売上高は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の増収などにより、全体では前年同期比１０４％の８，１３６億円となりました。

連結営業利益は、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の増益などにより、全体では前年同期比１０１％の５２２億円となりました。

＜連結＞	売上高	８，１３６億円（前年同期比１０４％）
	営業利益	５２２億円（前年同期比１０１％）
	税引前四半期純利益	４９２億円（前年同期比１０５％）
	当社株主に帰属する四半期純利益	２７１億円（前年同期比１０４％）

②セグメント別の状況（連結ベース）

重電システム	売上高	１，９４２億円 （前年同期比 １０１％）
	営業利益	１４５億円 （前年同期比 ９億円減）
社会インフラ事業は、国内の電力事業の伸長により、受注は前年同期を上回りましたが、国内の交通事業の減少により、売上は前年同期を下回りました。 ビル事業は、中国・ＡＳＥＡＮにおける昇降機の需要増加や、中国・中東向け大口案件の計上により、受注・売上とも前年同期を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比１０１％となりました。 営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同期比９億円の減少となりました。		
産業メカトロニクス	売上高	２，３３９億円 （前年同期比 １０９％）
	営業利益	２７９億円 （前年同期比 ９億円増）
ＦＡシステム事業は、中国の工作機械関連需要、韓国・台湾のフラットパネルディスプレイ・半導体関連需要をはじめアジア市場の需要増加により、受注・売上とも前年同期を上回りました。 自動車機器事業は、中国・インド等の新興国市場の拡大や北米市場の回復等がありましたが、東日本大震災の影響による国内自動車メーカーの生産規模の減少により、受注・売上とも前年同期を下回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比１０９％となりました。 営業利益は、売上増加などにより、前年同期比９億円の増加となりました。		
情報通信システム	売上高	８６２億円 （前年同期比 ９５％）
	営業利益	△３億円 （前年同期比 ２０億円悪化）
通信事業は、通信インフラ機器の需要減少により、受注・売上とも前年同期を下回りました。 情報システム・サービス事業は、ネットワーク及びシステム運用事業等が伸長したものの、売上は前年同期並みでした。 電子システム事業は、宇宙事業の大口案件の減少により、受注は前年同期を下回りましたが、売上は前年同期並みでした。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比９５％となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年同期比２０億円の悪化となりました。		

電子デバイス	売上高	５００億円 （前年同期比 １２０％）
	営業利益	２４億円 （前年同期比 １７億円増）
半導体事業は、産業用・民生用・電鉄用パワー半導体の需要増加により、受注・売上とも前年同期を上回りました。 液晶事業は、産業用途・車載用途製品の需要増加により、受注・売上とも前年同期を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比１２０％となりました。 営業利益は、売上増加などにより、前年同期比１７億円の増加となりました。		
家庭電器	売上高	２，３２３億円 （前年同期比 １０８％）
	営業利益	１４７億円 （前年同期比 ５億円増）
家庭電器事業は、国内外向け空調機器、アナログ放送終了前の駆け込み需要による国内向け液晶テレビ及びブルーレイディスクレコーダー、政府補助金制度の効果継続による国内向け太陽光発電システムの伸長により、売上は前年同期比１０８％となりました。 営業利益は、売上増加などにより、前年同期比５億円の増加となりました。		
その他	売上高	１，３８５億円 （前年同期比 １０３％）
	営業利益	１１億円 （前年同期比 ６億円増）
エンジニアリング、資材調達、物流等の関係会社を中心に、売上は前年同期比１０３％となりました。 営業利益は、売上増加などにより、前年同期比６億円の増加となりました。		

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当四半期末の総資産残高は、前年度末比８８５億円減少の３兆２，４４１億円となりました。棚卸資産が受注工事の進捗に伴い仕掛品を中心に８６０億円増加した一方、現金及び預金等が４７４億円減少し、売掛債権が回収等により１，１９２億円減少したことがその主な要因です。

借入金・社債残高は、前年度末比７２億円減少の４，７７１億円、借入金比率は１４．７％（前年度末比＋０．２ポイント）となりました。また、支払手形及び買掛金は６２２億円減少し、退職給付引当金は６８億円増加しました。

株主資本は、前年度末比１３億円増加の１兆５１７億円、 株主資本比率は３２．４％（前年度末比＋０．９ポイント）となりました。連結剰余金は、当社株主に帰属する四半期純利益２７１億円の計上と配当金の支払い１５０億円により１２１億円増加しましたが、その他の包括利益累計額は、為替円高等を背景に８３億円減少しました。

当四半期の営業キャッシュ・フローは、前年同期比６７４億円減少の１９２億円の収入となりました。また、投資キャッシュ・フローは、有価証券等の取得の減少等により、前年同期比２３３億円減少の３１８億円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは１２５億円の支出となりました。財務キャッシュ・フローは、配当金の支払や借入金の返済等により、３３８億円の支出となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

①平成２３年度（平成２４年３月期）第２四半期連結累計期間及び通期の業績見通し

現時点での平成２３年度第２四半期連結累計期間の業績見通しは、東日本大震災の影響はあるものの、アジアを中心に設備投資需要が依然堅調に推移している産業メカトロニクス部門、国内外向け空調機器等の売上が好調な家庭電器部門で前回予想を上回る業績が見込まれることから、平成２３年６月２０日に公表した業績見通しを以下のとおり修正いたします。あわせて、通期の業績見通しについても、第２四半期連結累計期間と同額を修正いたします。

第２四半期連結累計期間

＜連結＞	前回	今回
売上高	１兆７，５００億円	１兆７，７００億円　（前年同期比１０３％）
営業利益	９００億円	１，０００億円　（前年同期比　８９％）
税引前四半期純利益	７００億円	８００億円　（前年同期比　７０％）
当社株主に帰属する四半期純利益	４５０億円	５５０億円　（前年同期比　７７％）

通期

＜連結＞	前回	今回
売上高	３兆７，７００億円	３兆７，９００億円　（前年度比　１０４％）
営業利益	２，３００億円	２，４００億円　（前年度比　１０３％）
税引前当期純利益	２，０００億円	２，１００億円　（前年度比　１００％）
当社株主に帰属する当期純利益	１，２５０億円	１，３５０億円　（前年度比　１０８％）

②事業等のリスク

今回公表する業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがありえます。業績に影響を及ぼすリスク等のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

ア．世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

イ．為替相場
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。

ウ．株式相場
株式相場の下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

エ．製品需給状況及び部材調達環境
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ．資金調達環境
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。

カ．重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。

キ．環境に関連する規制や問題の発生
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

ク．製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

ケ．訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

コ．急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

サ．事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。

シ．地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

ス．テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

【補足情報】

平成23年7月29日
三菱電機株式会社

平成２３年度　第１四半期　決算について

(1)業績概要 ＜連結＞

(2)部門別売上高 ＜連結＞

(3)部門別営業利益 ＜連結＞

(4)部門別海外売上高 ＜連結＞

(5)売上計上レート　及び　為替変動の売上高への影響額

(1) 業績概要＜連結＞

( ) 内は前年度比・前年同期比　単位：億円、%

	平成22年度			平成23年度		
	第1四半期	第2四半期(累計)	通期	第1四半期	第2四半期(累計)計画	通期計画
売上高	7,789 (111)	17,118 (112)	36,453 (109)	8,136 (104)	17,700 (103)	37,900 (104)
営業利益	515 (700)	1,129 (719)	2,337 (248)	522 (101)	1,000 (89)	2,400 (103)
税引前当期(四半期)純利益	467 (51倍)	1,144 (－)	2,102 (327)	492 (105)	800 (70)	2,100 (100)
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	262 (－)	712 (－)	1,245 (440)	271 (104)	550 (77)	1,350 (108)

(2) 部門別売上高＜連結＞

( ) 内は前年度比・前年同期比　単位：億円、%

	平成22年度			平成23年度		
	第1四半期	第2四半期(累計)	通期	第1四半期	第2四半期(累計)計画	通期計画
重電システム	1,923 (93)	4,406 (98)	10,277 (99)	1,942 (101)	4,600 (104)	10,500 (102)
産業メカトロニクス	2,145 (149)	4,469 (139)	9,270 (126)	2,339 (109)	4,700 (105)	9,900 (107)
情報通信システム	912 (85)	2,189 (90)	4,879 (93)	862 (95)	2,200 (100)	5,400 (111)
電子デバイス	415 (143)	859 (140)	1,759 (127)	500 (120)	1,100 (128)	2,200 (125)
家庭電器	2,149 (113)	4,655 (113)	9,244 (112)	2,323 (108)	4,600 (99)	9,000 (97)
その他	1,349 (115)	2,948 (116)	6,094 (110)	1,385 (103)	2,900 (98)	6,100 (100)
計	8,895 (112)	19,529 (112)	41,524 (109)	9,353 (105)	20,100 (103)	43,100 (104)
消　去	△1,106	△2,410	△5,071	△1,217	△2,400	△5,200
連結合計	7,789 (111)	17,118 (112)	36,453 (109)	8,136 (104)	17,700 (103)	37,900 (104)

(3) 部門別営業利益＜連結＞

( ) 内は前年度比・前年同期比　単位：億円、%

	平成22年度			平成23年度		
	第1四半期	第2四半期(累計)	通期	第1四半期	第2四半期(累計)計画	通期計画
重電システム	154 (126)	324 (146)	830 (111)	145 (94)	280 (86)	840 (101)
産業メカトロニクス	270 (－)	511 (－)	1,000 (383)	279 (103)	500 (98)	1,020 (102)
情報通信システム	16 (83)	71 (143)	137 (74)	△3 (－)	50 (70)	220 (160)
電子デバイス	7 (－)	30 (－)	59 (－)	24 (338)	50 (165)	100 (169)
家庭電器	141 (175)	264 (355)	420 (874)	147 (104)	220 (83)	360 (86)
その他	4 (－)	54 (199)	144 (452)	11 (250)	40 (74)	140 (97)
計	594 (373)	1,257 (432)	2,592 (215)	604 (102)	1,140 (91)	2,680 (103)
消 去 他	△78	△128	△255	△81	△140	△280
連結合計	515 (700)	1,129 (719)	2,337 (248)	522 (101)	1,000 (89)	2,400 (103)

(4) 部門別海外売上高＜連結＞

( ) 内は前年度比・前年同期比　単位：億円、%

	平成22年度			平成23年度
	第1四半期	第2四半期(累計)	通期	第1四半期
重電システム	660 (95)	1,331 (88)	2,880 (92)	623 (94)
産業メカトロニクス	1,017 (173)	2,096 (161)	4,465 (144)	1,212 (119)
情報通信システム	36 (61)	75 (69)	169 (70)	34 (95)
電子デバイス	172 (141)	350 (131)	713 (122)	231 (134)
家庭電器	960 (111)	1,990 (108)	3,861 (105)	998 (104)
その他	66 (226)	119 (197)	200 (130)	46 (70)
連結合計	2,914 (124)	5,963 (117)	12,292 (113)	3,147 (108)
海外売上高比率	37%	35%	34%	39%

(5) 売上計上レート　及び　為替変動の売上高への影響額

		平成22年度			平成23年度	
		第1四半期	第2四半期(累計)	通期	第1四半期	第2四半期以降
売上計上レート	米ドル	93円	89円	86円	82円	85円
	ユーロ	120円	114円	113円	118円	110円
為替変動の売上高への影響額	連結	売上減 約170億円	売上減 約450億円	売上減 約960億円	売上減 約150億円	
	内米ドル 内ユーロ	約40億円減 約120億円減	約130億円減 約240億円減	約290億円減 約440億円減	約100億円減 軽微	